

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	健康増進センター管理運営事業					事務事業コード	03807
部 名	健康づくり部	課 名	健康づくり課	係 名	予防係	部課コード	040400

1. 事業概要

総合計画コード	2513		2511						
事業年度	H	6	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務							<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市健康増進センター設置及び管理条例 朝霞市健康増進センター設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	健康増進センターが安全に管理運営できている。								
事業内容	健康増進センターの維持管理(施設修繕・借上等)を行う。 指定管理者制度による健康増進センターの運営を行う。								
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付								
	指定管理者制度に基づき、健康増進センターの指定管理者を株式会社明治スポーツプラザに指定(平成26年4月1日から平成31年3月31日まで)								

2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容			・開館日数 328日 ・自主事業（有料・無料）						
単位：千円			H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		175,510		169,656		174,798		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	175,510		169,656		174,798		
	b 人件費		2,198		4,030		4,030		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		177,708		173,686		178,828			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30 人		0.55 人		0.55 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間	
a 事業費 (H28年度決算見 込)の執行内訳		需用費 4,174千円 役務費 104千円 委託料 163,208千円 使用料及び賃借料 7,277千円 負担金、補助及び交付金 35千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活 動	①	開館日数	日	328 (328)	328 (—)	328 (—)	H	32 年度	
	②	自主事業回数(有料)	回	250 (250)	250 (—)	250 (—)	H	32 年度	
成 果	①	施設入場者数	人	260,000 (260,000)	260,000 (—)	260,000 (—)	H	32 年度	
	②	自主事業参加者人数(有料)	人	25,000 (25,000)	25,000 (—)	25,000 (—)	H	32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 指定管理者制度に基づき、民間事業者が指定管理者として施設を運営しているが、運営経費は利用料金等の収入を上回っており、施設を運営するには指定管理料が必要である。施設については市の財産であり、利用料金等の収入だけで民間事業者が運営することは収益性から困難であることから、今後も市が行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 残念ながら、平成28年度において、レジオネラ属菌の検出により、リフレッシュルーム利用中止の時期があり、施設入場者数に影響した。平成26年度にもレジオネラ属菌の検出があったことを踏まえ、更なる安全面・衛生面の監理を徹底していきたい。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 障がい者等の安全・安心な施設利用に配慮した。 参加と協働: 指定管理者と連携し、利用者の意見を踏まえ、サービス向上に努めた。 経営的な視点: 指定管理者と連携し、施設のサービス向上により、利用者の増加を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成26年度にレジオネラ属菌が検出されたことを踏まえ、平成27年度から、安全及び衛生管理の改善・徹底を図ったが、残念ながら平成28年度においても、レジオネラ属菌が検出された。再度、改めて更なる安全面・衛生面の監理を徹底していきたい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成29年度は指定管理者も4年目となり、平成26年度からの経験を活かした管理運営が求められる。安全面ではプール事故防止等検討委員会からの提言内容に基づき改定したプール監視マニュアルを、衛生面では保健所の指導や公益社団法人日本プールアムニティ協会からの意見を参考に改定した衛生管理マニュアルを遵守するように指定管理者への指導を継続し、更なる安全面・衛生面の管理を徹底する。			